



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所  
 コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎 (TEL) 03-6661-9311  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	919	83.7	△0	—	△18	—	△36	—
26年3月期第3四半期	500	—	△101	—	△108	—	△110	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △36百万円( —%) 26年3月期第3四半期 △110百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.81	—
26年3月期第3四半期	△38.51	—

- ・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- ・平成26年3月期第3四半期における「連結売上高」には前年同四半期増減率を記載しておりません。これは、平成25年3月期が9か月決算決算であったためであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,233	1,145	51.3	277.05
26年3月期	2,236	1,182	52.9	285.94

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,146百万円 26年3月期 1,182百万円

- ・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,478	76.6	228	985.7	160	1,042.9	111	404.5	26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,136,100株	26年3月期	4,136,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	4,136,100株	26年3月期3Q	2,877,300株

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、上記（4）発行済株式（普通株式）における平成26年3月期第3四半期、平成26年3月期通期は、当該株式分割後の値でもって記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、平成26年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、世界各地での地政学的リスクの高まり、ヨーロッパ景気への不安感などが残る中、日経平均株価は平成26年4月4日に終値15,063円77銭をつけ、その後は緩やかに上昇を続けました。平成26年10月には、世界経済の先行き不透明感から一時下落する場面もありましたが、平成26年10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定以降は、原油安、円安及び消費税増税の延期の決定など他の要因も重なり、日経平均株価は再び上昇に転じ、平成26年12月8日に終値17,935円64銭、平成26年12月30日大納会には終値1万7,450円77銭（平成25年12月30日大納会と比べて7%程度高い水準）をつけました。

このような市場環境の下、当社はリセス・マネジメント株式会社との株式交換（効力発生日：平成25年7月1日）以降、主に機関投資家や富裕層の受託資産に対する投資助言を行う不動産金融事業を主軸とし、上場会社向け会社説明会の受託運営、広告販売等を行う広告・IR事業、並びに新聞やインターネットを用いて金融情報の配信等を行う新聞・出版事業との事業シナジーを活かし、連結業績の拡大につとめてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は919,380千円（前年同四半期比83.7%増）、営業損失は112千円（前年同四半期は101,922千円の営業損失）となりました。

営業外収益では、持分法適用関連会社であるWEALTH PARTNERS SHINGAPORE PTE LTDの業績が好調であったことから持分法投資利益21,869千円を計上いたしましたが、営業外費用では、親会社であるキャピタル・エンジン株式会社からの長期借入金にかかる支払利息33,150千円、過年度に行った新株予約権の発行・行使にかかる諸費用の償却費用（株式交付費償却）7,794千円等を計上し、経常損失は18,756千円（前年同四半期は108,845千円の経常損失）となりました。

また、不動産金融事業の当第3四半期連結累計期間における課税所得の見積高等をもとに法人税等17,684千円として計上し、四半期純損失は36,441千円（前年同四半期は110,815千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### ① 新聞・出版事業

新聞・出版事業では、当連結会計年度の期首より新聞の駅売取扱店舗の増加と固定費の更なる削減に着手し、収支改善に努めてまいりましたが、特に個人向け販売収入が当初見込を下回る状況が続いております。平成26年11月刊行の「金融証券人名録」や他社の顧客向けや株主向けサービスとして「日本証券新聞」の紙面提供並びにインターネット上のニュース提供による収益は引き続き貢献しておりますが、当該事業の販売収入の減少や固定費をカバーするまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は219,824千円（前年同四半期比23.8%減）、営業損失は30,779千円（前年同期は27,574千円の営業損失）となりました。

#### ② 広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を沖縄、福岡、広島、鳥取、高知、滋賀、大阪、京都、名古屋、東京、札幌など全国で合計56回（内、平成26年10月-12月の3か月間で24回）受託開催し、実績をさらに積み上げました。紙面特集やセミナー開催に伴う企業広告も貢献しましたが、一方、新規広告案件の獲得が当初見込を下回りました。

これらの結果、売上高は72,792千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は8,016千円（前年同四半期は7,778千円の営業損失）となりました。

#### ③ 不動産金融事業

不動産金融事業におけるマスターレシーとしてのホテル賃料収入は、第2四半期連結会計期間に引き続き好調で、利益に大きく貢献しました。当第3四半期連結累計期間に予定していた不動産の仲介案件やアドバイザー案件の成約時期がずれ込むなど、当初予想を下回るものもありましたが、新たな案件の仕込みにも注力し、当連結会計年度末にかけてさらなる新規案件の成約に向けて営業活動を推進してまいります。

これらの結果、売上高は623,342千円（前年同四半期比391.0%増）、営業利益は116,434千円（前年同四半期は

23,076千円の営業損失)となりました。

#### ④ 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業は、金融サービスの新たな核として、富裕層や機関投資家向けの資産運用にかかる投資助言・代理や金融商品の仲介など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、収支改善には至らず厳しい結果となりました。

これらの結果、売上高は9,687千円(前年同四半期比49.1%減)、営業損失は33,249千円(前年同四半期は41,222千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,233,239千円、負債1,087,324千円、純資産1,145,914千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、3,409千円(0.2%)の減少となりました。これは主に、WEALTH PARTNERS SINGAPOLE PTE LTD(持分法適用関連会社)の収益性向上に伴い、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が29,637千円増加した一方、前連結会計年度に実施した株式交換に伴うリシェス・マネジメント社(連結子会社)ののれんの償却によりのれんが29,518千円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、33,341千円(3.2%)の増加となりました。これは主に、不動産金融事業において、受託資産の売却手数料の計上等により、当第3四半期連結累計期間にかかる課税所得の見積りによる未払法人税等や未払消費税等の合計20,801千円が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、36,751千円(3.1%)の減少となりました。これは主に、四半期純損失36,441千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高919,380千円、連結営業損失112千円、連結経常損失18,756千円、連結四半期純損失36,441千円となりました。

不動産金融事業において、新たな運用資産の受託等を見込んでおりますので、通期連結業績予想に変更はございません。

当社グループは、新聞・出版事業、広告・IR事業から成る金融メディア、不動産金融事業、金融アドバイザー事業から成る金融サービスの相互の事業シナジーを活かし、業容及び収益機会の拡大に努めてまいります。

新聞・出版事業においては、販売収入全体の底上げのため、紙面の記事内容の充実を図りつつ、駅売取扱店舗を増加させるなど新聞の拡販と並行し、日本証券新聞PDF版やインターネットを通じたニュース提供による収益拡大に努めてまいります。広告・IR事業においては、平成26年10月1日付新設分割により新たに当社連結子会社となった株式会社日本証券新聞リサーチの新体制の下、企業広告の受注、会社説明会等の投資家向けセミナーの受託開催にかかる営業活動を推進し、新たな顧客の獲得を行ってまいります。不動産金融事業においては、不動産売買の仲介案件を確実に実現させるとともに、新たな受託資産の拡充、不動産ファンドの拡大に注力してまいります。金融アドバイザー事業においては、資産運用にかかる投資助言・代理などに取り組み、安定的な収益源の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成26年10月1日をもって、同社が営むIR支援事業、広告代理事業及びレポート事業を、会社分割(新設分割)により新たに設立する株式会社日本証券新聞リサーチに承継いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	741,811	706,573
売掛金	58,819	66,496
たな卸資産	1,739	813
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	61,829
貸倒引当金	△1,856	△3,953
流動資産合計	840,087	846,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	△27,353	△29,399
建物(純額)	14,369	12,323
工具、器具及び備品	65,511	61,140
減価償却累計額	△53,462	△47,197
工具、器具及び備品(純額)	12,049	13,943
有形固定資産合計	26,418	26,266
無形固定資産		
のれん	364,059	334,541
その他	7,463	5,540
無形固定資産合計	371,523	340,081
投資その他の資産		
投資有価証券	905,302	934,940
その他	73,375	72,904
投資その他の資産合計	978,678	1,007,844
固定資産合計	1,376,620	1,374,192
繰延資産		
株式交付費	19,940	12,146
繰延資産合計	19,940	12,146
資産合計	2,236,648	2,233,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,884	7,099
未払法人税等	7,138	16,312
その他	127,480	153,432
流動負債合計	143,503	176,844
固定負債		
長期借入金	880,000	880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,087,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	△9,288	△45,730
株主資本合計	1,182,665	1,146,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△527
為替換算調整勘定	—	217
その他の包括利益累計額合計	—	△309
純資産合計	1,182,665	1,145,914
負債純資産合計	2,236,648	2,233,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	500,552	919,380
売上原価	206,816	472,859
売上総利益	293,736	446,520
販売費及び一般管理費	395,658	446,633
営業損失(△)	△101,922	△112
営業外収益		
受取利息	43	454
受取配当金	1,496	-
持分法による投資利益	-	21,869
その他	39	1,081
営業外収益合計	1,579	23,405
営業外費用		
支払利息	655	33,150
株式交付費償却	6,527	7,794
支払手数料	911	-
貸倒引当金繰入額	409	-
その他	-	1,104
営業外費用合計	8,502	42,050
経常損失(△)	△108,845	△18,756
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,845	△18,756
法人税、住民税及び事業税	1,969	17,684
法人税等合計	1,969	17,684
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,815	△36,441
四半期純損失(△)	△110,815	△36,441

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,815	△36,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△527
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	△309
四半期包括利益	△110,815	△36,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,815	△36,751
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、リシエス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益剰余金△142,585千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	288,464	66,910	126,948	18,228	500,552	500,552	—	500,552
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	800	800	800	△800	—
計	288,464	66,910	126,948	19,028	501,352	501,352	△800	500,552
セグメント 利益又は損失(△)	△27,574	△7,778	△23,076	△41,222	△99,652	△99,652	△2,270	△101,922

(注) 1 セグメント損失の調整額△2,270千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△19,678千円、  
全社収益・全社費用の純額7,025千円及びセグメント間取引消去10,383千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産金融事業」のセグメント資産が302,634千円、「金融アドバイザリー事業」のセグメント資産が25,381千円が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、リセス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」セグメント及び「金融アドバイザリー事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、373,899千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	214,948	71,857	623,342	9,231	919,380	919,380	—	919,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,876	934	—	456	6,266	6,266	△6,266	—
計	219,824	72,792	623,342	9,687	925,646	925,646	△6,266	919,380
セグメント利益又は損失(△)	△30,779	8,016	116,434	△33,249	60,421	60,421	△60,533	△112

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,533千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△29,518千円、全社収益・全社費用の純額△47,092千円、セグメント間取引消去16,077千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。